

ま え が き

ここに、平成 29 年版宮城県統計年鑑を刊行いたします。

この年鑑は、明治 18 年に「宮城県統計書」として刊行され、昭和 24 年から「宮城県統計総覧」、昭和 53 年から「宮城県統計年鑑」と改題しながら、130 余年の長い歴史を持つ総合統計書として、本県の人口、社会、経済、教育、文化など、各分野にわたる基本的な統計資料を幅広く収録し、本県の現状と推移を明らかにしたものです。

現在、国においては、我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するため、政策部門が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案（EBPM。エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）を推進する必要があると考えております。そのためには、その証拠となる統計等の整備・改善が重要であり、また、EBPM を推進することにより、ユーザー側のニーズを反映した統計等が一層求められ、政策の改善と統計の整備・改善が有機的に進むことから、EBPM と統計の整備等は、車の両輪として一体として進めていくこととしております。

一方、宮城県においては、平成 23 年に発生した東日本大震災から 7 年が経過し、平成 30 年は、宮城県震災復興計画の総仕上げとなる「発展期」の最初の年として、震災からの復興にとどまらない、県勢の発展に向けて戦略的に取組を推進していく年になります。

このような中、本県では、現状や課題を的確に把握し、効果的に施策を推進していく必要があることから、国の統計の整備・改善を踏まえ、様々な統計等を一層活用することが求められ、統計の果たす役割はますます重要なものになると考えます。

この年鑑は、「県民の共有財産」という視点で各種の統計調査を取りまとめたものであり、経済活動や教育・学術研究など、県民の皆様の情報基盤として広く御活用いただければ幸いと存じます。

結びに、刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました各機関及び関係者の皆様に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 30 年 3 月

宮城県知事 村 井 嘉 浩